5. 事業による環境の変化

(1) 生活環境面の変化

本地区では斐伊川から取水された農業用水が集落内を流れ、景観保全、生活及び防火用水機能等の地域用水としての機能を発揮し、地域住民にとってなくてはならない施設として定着している。

ア. 景観・親水施設

用水路の改修に当たっては、文化的景観との調和や親水機能に配慮した整備を行った。 本地区内にある歴史的建造物「原鹿の旧豪農屋敷」の周辺では用水路の側壁に擬石模様のブロックを使用し、せせらぎ水路や遊歩道の整備、花の植栽を行うことによって周辺景観との調和を 図るとともに、地域住民や旧豪農屋敷の訪問客が水路の水と親しむことが出来る場となっている。 また、近年では旧原鹿豪農屋敷の指定管理者がホタルの生息環境を保全し、毎年初夏にホタル 鑑賞会を開催している。



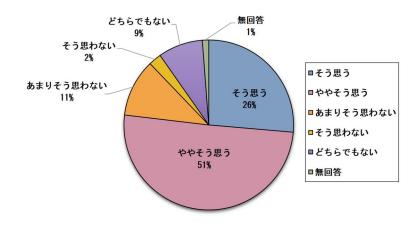
▲砂川親水公園(砂川用水路)



▲せせらぎ水路のある親水施設(原鹿南揚水機場) 出典:国営斐伊川沿岸農業水利事業 技術誌

地域住民アンケート調査結果によると、「周辺の町並みと調和を図るため、花の植栽や擬石模様の用水路への改修等を行いましたが、周辺の環境に合っていると思いますか」との間に対して、約8割が「そう思う」あるいは「ややそう思う」と回答しており、周辺環境との調和が図られているとの高い評価を受けている。

図2-42 事後評価アンケート回答結果



イ. 生活用水としての機能向上

住宅が多い区間の用水路改修に当たっては、用水を利用した野菜や農機具等を洗うための「洗い場」を整備することで、地域住民の生活に密着した水辺空間を提供している。また、擬石模様のブロックを使用することで周辺景観との調和も図っている。





▲洗い場(生活用水として利用)

出典:国営斐伊川沿岸農業水利事業 技術誌

ウ. 防火用水

本事業で整備された沈砂池のうち、以下の3カ所は、防火用水として利用されており、地域の 安全性向上に寄与している。

【防火用水の役割も持つ沈砂池】

- ·国富幹線用水路沈砂池 (230m³)
- · 竿井手幹線用水路沈砂池 [入口部] (90m³)
- · 竿井手幹線用水路沈砂池 [中流部] (90m³)

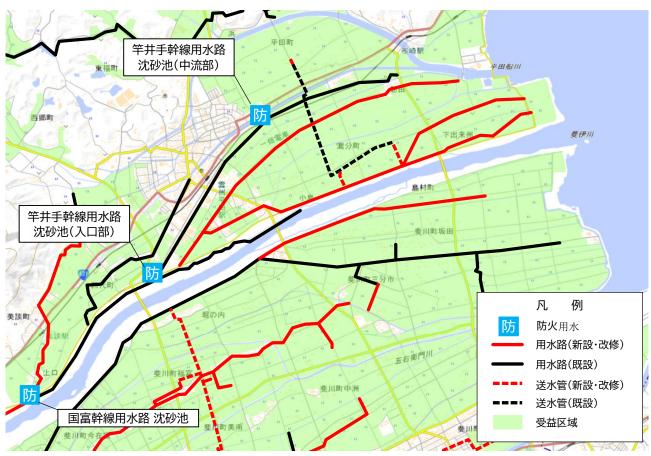


図2-43 防火用水の役割をもつ沈砂池の位置図



▲沈砂池 (国富幹線用水路)

(2) 自然環境面の変化

ア. 魚道整備による生態系への配慮

平田船川汐止堰の整備に当たり、両岸に魚道を設置し、周辺に生息するシラウオ等の魚類が遡上できる環境を確保している。

なお、出雲市が開催した天神揚水機場周辺での生き物観察会では、オイカワ、シラウオ等、約 20種類の生物が観察されている。



▲平田船川汐止堰の魚道(左岸:上流から)



▲平田船川汐止堰の魚道(右岸:下流から)

イ、魚巣ブロック等の整備による生態系への配慮

用水路や遊水池等の改修に当たっては、魚巣ブロックやワンドにより、魚類の隠れ場となる空隙や魚類の産卵場所となる水草が繁茂する深みを整備し、魚類の生息空間を確保している。



▲天神揚水機場の魚巣ブロック



▲遊水池に生息している魚類

地域住民アンケート調査結果では、「汐止堰の魚道設置、用水路内の魚巣ブロック設置など、環境に配慮した整備を行いました。これらの取組により魚等の生息環境が守られていると感じますか?」との問に対して、約6割が「そう思う」、「ややそう思う」と回答しており、生態系配慮の取組に対して、地域住民から評価されている。

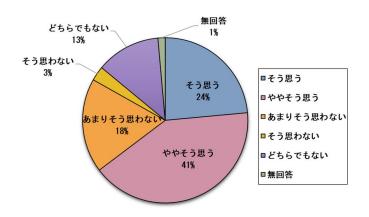


図2-44 地域住民アンケート回答結果

6. 今後の課題等

(1) 施設の適正な管理

本事業により整備された農業水利施設は、出雲市及び関係土地改良区により適正に管理されているとともに、環境配慮施設についても、管理者や地域住民による清掃等の地域共同活動の取組が行われている。

本地区は出雲市の市街地に隣接しており、水路におけるゴミ等の処理が管理上の支障となっている。地域住民の農業農村に対する理解を深めるためにも、引き続き小学校への出前授業や生き物調査により地域住民への啓発活動を継続実施し、関係機関が連携して取り組む必要がある。

また、本事業により用水の安定供給が図られているが、今後も本地区の営農を継続していくために、施設の機能診断を実施し、計画的に適時適切な補修・補強を行うとともに、古来より斐伊川の河床は細砂のため流路変動が生じるおそれがあることからも、斐伊川の各取水施設の計画的な更新整備を実施していく必要がある。

(2) 担い手の育成・確保

本事業により農業用水の安定供給が図られ、大規模経営体による農地集積・集約が進み、本地域は、島根県を代表する一大食料産地となっている。

一方で、農業者の高齢化・離農に伴い、担い手が受け皿として経営面積を拡大していく傾向は 今後も続くと想定されるが、そのためには次代を担う担い手の確保と育成が急務であり、島根県、 出雲市及びJAが連携して、営農指導や支援体制の強化等の取組を継続的に行っていく必要がある。